事務事業名		成人大学講座		☐ 実施計画掲載事業		☐ 合併建設計画掲載事業								
政策体系	政策名	0:6: 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目								
	施策名	2:5: 生涯学習の推進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和60 年度~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	会計	款	項	目	事業			
	基本事業名	0:2: 市民の学習活動への支援		01	10		05	04	11					
根拠法令														
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課												
	係名	中央公民館	電話	26-3166										
			内線	432										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画 (期間限定複数年度のみ)								
・中央公民館・図書館・博物館が連携し、市民の学習要求に応じて、専門的分野に関する多様な学習機会を提供し、成人の資質・教養・文化の向上を図るもの。年9回程度の講座を実施している。 ・業務の主な手順は、三館で学習計画を立案、講師の依頼、市民への周知、学習の実施、学習アンケートの依頼、学習アンケートの集約・分析、事業の成果や課題をまとめ、次年度に向け検討する。 ・事業費は、講師謝金、旅費、テキスト代等に支出する。						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金						
								都道府県支出金						
								地方債						
								その他						
								一般財源						
						事業費計 (A)					0			
						人件費								
						正規職員従事人数								
						延べ業務時間								
						人件費計 (B)					0			
						トータルコスト(A) + (B)					0			

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・7月から10月に全9回(中央公民館・図書館・博物館各3回)の講座を実施した。 ・郷土史、日本史、文学、生物学、宇宙科学、経済学など多岐にわたって学習の場を提供した。		ア	講座の回数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様に実施する予定だったが、東日本大震災による事業の見直しにより、休止する。		ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
20歳以上の市民		名称	
		単位	
		カ	成人市民数
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・市民の学習要求を充足させる。 ・学習活動を通じて身につけた知識や経験を生かしてもらおう。 ・生涯にわたって学習活動を続けることの大切さを知ってもらおう。		名称	
		単位	
		サ	講座の受講者数
		シ	講座の年間延べ受講人数
		ス	成人の成人大学講座への受講率
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・学習意欲の啓発・向上につながる。 ・自主的に学習活動に取り組もうとする意識が高まる。 ・学習成果が社会生活に反映される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
		千円						
		千円						
		千円						
	千円	306	219	250	223	194	206	
	千円	306	219	250	223	194	206	
	人	3	3	3	3	3	3	
	時間	330	320	320	320	320	300	
	千円	1,320	1,280	1,280	1,280	1,280	1,200	
千円	1,626	1,499	1,530	1,503	1,474	1,406		
活動指標	ア	回	10	9	9	10	9	9
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	35380	34990	34740	34490	34336	34216
	キ							
	ク							
成果指標	サ	人	131	129	104	137	128	126
	シ	人	685	550	421	602	542	593
	ス	%	0.37	0.37	0.30	0.39	0.37	0.37

事務事業ID	0869	事務事業名	成人大学講座
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 多様化する市民の学習要求と生涯学習時代に即応した専門的かつ高度な学習を提供することを目的として、昭和60年に第1回講座が開催された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 近年、高齢化や核家族化が進むにつれ社会環境が大きく変容してきており、講座における受講比率も高齢者の割合が年々高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 参加者は学習意欲が高く、講義内容に対する要望は多様である。アンケートからは来年度以降も引き続き開催して欲しいという回答が多い。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ ☒ 結びついている [理由] ↘ 市民の学習要求に応じた多様な学習機会を提供し、市民への学習活動を支援することにより、社会性豊かな心を育むことができる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ ☒ 妥当である [理由] ↘ 市民が、市内にいながら、気軽に専門的な学習を受けられる機会は他になく、学習活動の支援という点で講座の開設は不可欠である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ ☒ 適切である [理由] ↘ 成人市民の学習要求に応じた専門的な分野の学習機会を提供する事業であり、対象、意図共に適切である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由] ↘ ☐ 向上余地がない [理由] ↘ 成人市民の希望する講義内容や講師の選定を工夫し、参加者を増加させる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] ↘ ☒ 影響有 [その内容] ↘ 無料で専門的かつ高度な内容の講座を受ける機会が失われ、生涯学習の場を求める成人市民への支援にならない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] ↘ ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ↘ ☒ 他に手段がない [理由] ↘ 専門的で高度な内容の講座をシリーズ化した事業は他にない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由] ↘ ☒ 削減余地がない [理由] ↘ 事業費の大半は講師謝金に占められており、事業費が削減されれば、講師の選定や講義内容は限定的なものとなり、市民の学習ニーズに応えることは難しくなる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] ↘ ☒ 削減余地がない [理由] ↘ 隔年開催とすれば、人件費等は削減できると考えられるが、専門的な学習機会の提供の場が減り、成人の資質・教養・文化の向上に貢献できない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある [理由] ↘ ☐ 公平・公正である [理由] ↘ 現在は受講料等の徴収を行っていないが、学習ノート代のような費用は徴収してもよいのではないが。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0869	事務事業名	成人大学講座
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 講座の運営について、特に変更の必要はないと考えているが、今後は各回の講義の質の向上(全体を通してまんべんなく高い出席率)に重点を置き、多数の受講生の参加を促していくことが必要。</p>									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容) 平成23年度は東日本大震災により、事業を休止とした。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長
-------	--------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p>☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている</p> <p>評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p>☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由 講師選定や講義テーマに学習ニーズを反映させ、参加者の増加を図る必要がある。</p>									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容) 平成23年度は東日本大震災により、事業を休止とした。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>